

寄稿

グリーン・ニューディールからの示唆
先行する欧州版

竹ヶ原 啓介 (たけがはら けいすけ)
株式会社日本政策投資銀行
公共ソリューション部
CSR支援室長

1. はじめに

米国オバマ大統領の登場を機に、世界中でグリーンエコノミーへの転換に向けた動きが活発になっている。グリーン・ニューディール (GND) をキーワードに語られるのは、再生可能エネルギーをはじめとする環境技術の需要拡大を通じた新たな付加価値創造、雇用基盤の創出という将来シナリオである。環境技術の多くは、いわゆるバックストップテクノロジーの性格が強く、これに代替される化石燃料などの価格が低下する景気後退局面では本来力を発揮しにくいものだが、今回、未曾有の経済危機にあつて期待を一身に集める主役の座に躍り出た格好である。これも、地球環境問題、資源・エネルギーセキュリティへの関心がかつてないほど高まっていることの表れといえる。

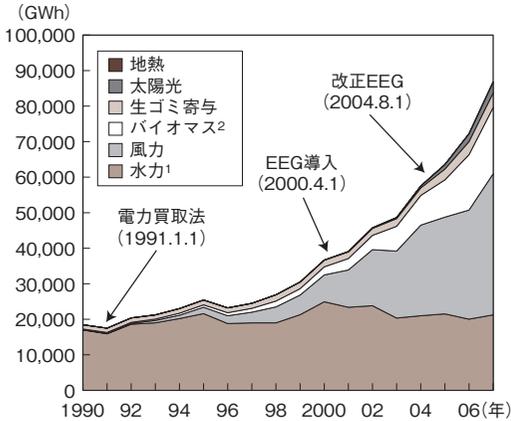
これから本格化する環境技術をめぐる覇権争いを考える素材として、小稿では欧州に目を向けてみたい。2008年12月のEU首脳会議において合意された、いわゆる「3つの20%」(2020年までに90年比で、①温室効果ガス排出量を20%削減する、②再生可能エネルギーの割合を20%に引き上げる、③エネルギー効率を20%改善する)に見られるように、欧州は近年環境重視の姿勢を鮮明に打ち出しており、今回のGNDブームを先取りしてきたわけだが、ここから今後の動向を占う材料を抽出することはできないだろうか。

2. エコロジカル産業政策

欧州の動きを先導してきた国の一つがドイツであり、そこで注目すべきキーワードに「エコロジカルな産業政策 (Ökologische Industriepolitik)」というものがある。これは、産業社会を、環境と経済が両立する社会へと作り替えること。すなわち、エネルギー・気候政策パッケージの下で取り組まれてきた社会システムの転換を加速し、成長と雇用へのインパクトをより強固なものにしようという政策である。ドイツにおける環境保全分野の就労者数はすでに180万人と、労働力人口の4.5%を占めており、一つの産業に見立てれば、自動車や工作機械など同国の主力産業に比肩できる存在になりつつある。この急成長のエンジンが再生可能エネルギーと環境技術輸出の拡大である (図1)。

環境保護財の輸出市場におけるドイツのマーケットシェアは2006

図1 ドイツにおける再生可能発電量の推移



(注) 1. 水力にはEEG対象外の大型水力を含む
2. 汚泥ガス・処分場ガスを含む

年で16%と、米国（15%）、日本（9%）を抑えてトップの座を占めている。ドイツ連邦環境省では、この成功要因として、機械産業の伝統と蓄積、良質な労働力、優れたエンジニアの存在と並んで、野心的なスタンダードを設定し、常に世界をリードしてきた環境政策の貢献を強調している。確かに、ドイツは他国に先んじて思い切った環境政策を導入し、EUはもとより世界を先導してきた。例えば、再生可能エネルギー促進法（EEG）の固定価格買取制度（FIT：フィードインタリフ）の原形、リサイクルシステムを語る上でキーワードである拡大生産者責任（EPR）、いずれも1990年代初頭から導入しており、その後EUの共通政策を介して世界中に大きな影響を与えてきたのはよく知られている。この一連の取り組みを総称したのが、エコロジカルな産業政策というわけだ。

3. 比較優位の確立に向けた競争

ここにドイツの戦略の一端を読み取ることができる。実は、今回のGNDブームも、将来市場での優越的なポジション確保を狙った政策競争の色合いが濃い。その主眼は、自国の環境産業に比較優位をもたらそうという試みだ。ここで何が比較優位をもたらすのか、という問題に立ち返って考えてみるのも有効だろう。経済学の教えによれば、ある国にとってある産業が比較優位産業になるかどうかは、その国の要素賦存量によってほとんど決まってしまう。労働力が豊富な国は労働集約的な産業に、資本が豊富

な国は資本集約的な産業に、それぞれ比較優位を持つということだ。環境技術は、エコカー、再生可能エネルギー、膜処理技術に象徴されるように、研究開発が極めて重要な役割を果たす知識集約的な性格が強い。とすると、この分野における企業の国際競争力を強化するためには、早期に開発フェーズを完了し、知的所有権を確立、ほかに先んじて標準化を含めたデファクトを取っていくことが重要になってくる。GNDブームの本質的な意味は、このための仕掛け作り競争が本格的に始まったということだろう。エコロジカルな産業政策は、まさにその先取りである。

4. 求められる戦略的な対応

「後発」の日米が大いに盛り上がっている今、GNDで先行した欧州では、次のステップに向けてこれまでの対策のレビューが進められている。再生可能エネルギーの拡大をけん引してきたドイツやスペインでは、FITのタリフが改正され、メリハリを付けたシステムへの移行が図られつつある。また、2003年のEU指令に基づき各国で建築物のエネルギーパフォーマンス測定が開始され、関連サービスの拡大が進められつつある辺りがその表れだ。こうした一連の取り組みが、一時的な経済対策の中に埋没することなく、Made in/by EU環境技術の競争力強化という戦略的な軸に沿って展開されているのが欧州らしい。ここで強く意識されているのは、今後、環境関連マーケットの拡大につれて避けられない競争激化である。ドイツ連邦環境省レポートでは、米国、豪州、そして日本をライバルとして名指ししている。

この文脈で日本版グリーン・ニューディール（と総称されるべき諸施策）を考えれば、省エネ性能に優れた家電製品への「エコ替え」、歴史的な政策転換を図り太陽光を対象とするFITの導入、エコカーの普及拡大など、いずれも日本の強みを伸ばせる分野を慎重に選び出していることが分かる。この種の議論で陥りやすい、「優れた日本の環境技術を活かすために」といった総論にとどまらない、比較優位の観点を踏まえた一つの見識といえると思う。日本ならではの「軸」を確立し、経済対策の単なる1テーマに陥ることのないように期待したい。 